

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

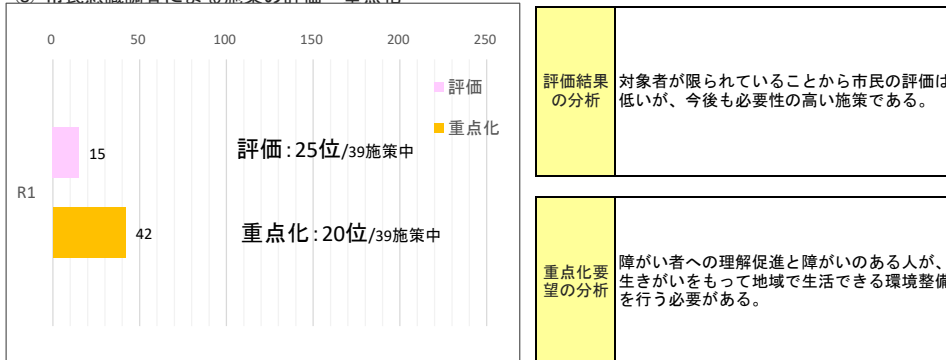
【平成31年度作成】

施策名 (小項目)	障がいがある人への福祉の充実	決算書 P100	(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費 (目)1 社会福祉総務費
コード	04-06-20	作成者	社会福祉課長 丸尾 勇司 (tel 64-1824)
この施策の アピール ポイント	障がい者が地域で安心して暮らすために必要な各種施策を実施する。また、就労を希望する障がい者には必要な知識及び能力向上のための支援事業を実施する。		
この施策の 平成30年度の 施政方針	障がいがある人への福祉の充実につきましては、障がいのある人が、困った時や災害時に周囲の人に援助や配慮を得やすくなるよう「ヘルプマーク」の配布を行うなど、社会参加と自立の促進を図ってまいります。 また、発達障がいのある人の支援として、早期発見・早期対応が重要とされることから、保育園・幼稚園・こども園への巡回相談などを通じて関係機関との連携を強化するとともに、個々の発達障がいの特性に関する市民の理解及び支援等の普及啓発活動に努めてまいります。		

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画 (中項目)	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	障がいのある人が、生きがいをもち、安心して暮らせるように、就労や余暇、社会参加等の活動への参画を促進する事業を実施するとともに、障がいへの理解を深める啓発活動を推進する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の 問題点を抽出)	本市の障がいがある人の数は横ばい傾向ですが、障がいの程度や区分はさまざまです。特に近年法律により支援の対象となった発達障がいについては、社会の理解を深めていく必要があります。 すべての市民が人として尊厳を持ち、住み慣れた地域や家庭で、障がいの有無にかかわらず安心して暮らしている、ともに助け支え合う地域福祉社会の形成が重要となっています。障がい者の自立と社会経済活動への参画を促進するため、障がいへの理解や交流、就労の場の確保、各種福祉サービスの充実、相談支援体制の強化をしていく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部 分から、実施する施 策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立・社会参加の促進 ・ 発達障がい支援の充実 ・ 相談体制の強化 ・ 障がい者理解の促進 ・ 生きがいづくりの充実 ・ 障がい福祉施設の適正確保 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

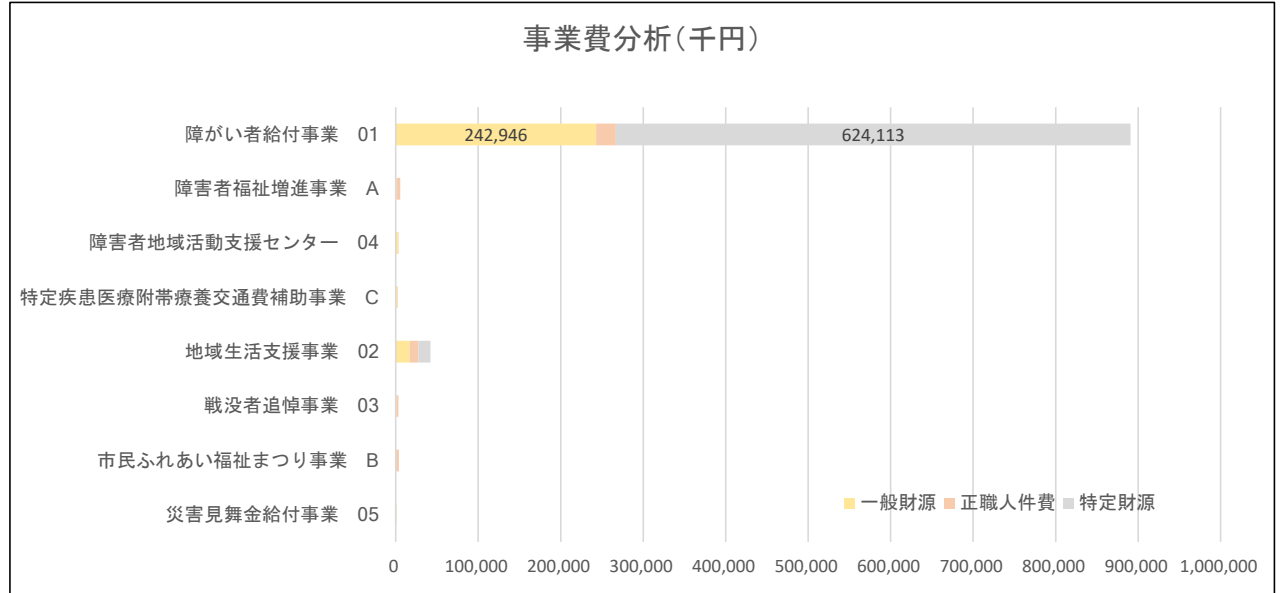
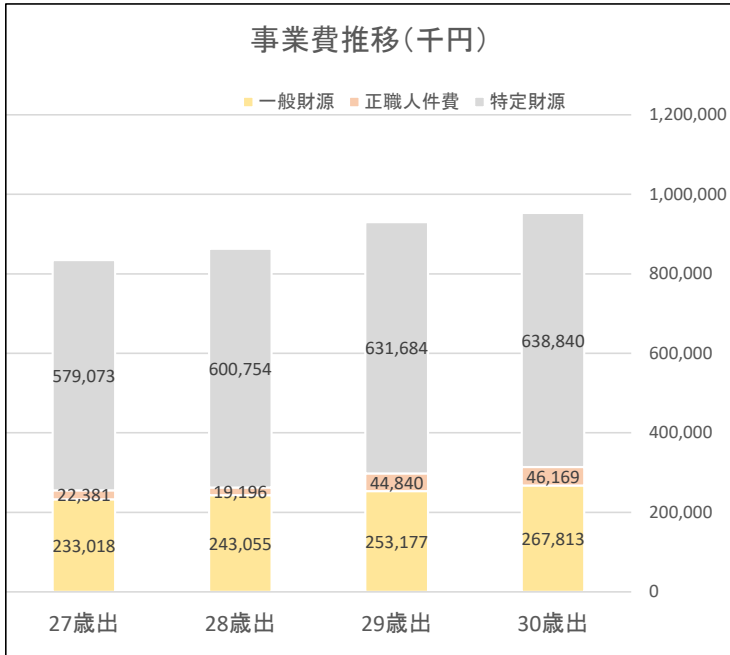
施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H28	H29	H30			H30	200
成果 指標 ① 一般就労や就労の福祉サ ービスを利用する人数	目標	人	150	200	200	就労を希望する障がい者に生産活動の機会を提 供することにより自立促進が図られる。	H30	200
	実績	人	199	190	189		R2	210
	達成率	%	132.7	95.0	94.5		R4	220
	ベンチマーク						—	—
参考 指標 ② 社会参加支援事業の参加者 数	目標	人	120	120	110	障害のある人の社会参加が増えると自立促進に つながる。(平成27年度までは、生活訓練事業 の参加者数)	H30	110
	実績	人	98	101	106		R2	110
	達成率	%	81.7	84.2	96.4		R4	120
	ベンチマーク						—	—
参考 指標 ③ 発達障がい支援巡回相談で の相談支援人数	目標	人	40	40	40	巡回相談により発達障がいの早期発見・早期支 援に努める。	H30	40
	実績	人	24	133	172		R2	40
	達成率	%	60.0	332.5	430.0		R4	40
	ベンチマーク						—	—
参考 指標 ④ 「市民ふれあい福祉まつ り」への参加者数	目標	人	2,350	2,350	2,100	障がい者、高齢者等、誰もが社会参加できる交 流の場を提供し、参加者の増加を図る。	H30	2,100
	実績	人	2,000	2,200	2,000		R2	2,100
	達成率	%	85.1	93.6	95.2		R4	2,200
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
市	発達障がい支援事業	組織内の横断的連絡協議体制を整備し、発達障がいへの相談・ 連携・啓発による支援を行う。
市	障がい者権利擁護事業	組織内の横断的連絡協議体制を整備し、障がい者虐待の防止、 養親者等への相談支援を行う。

⑧ 施策の評価

項 目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判 断 理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現 しているか?	4	就労等の福祉サービスを利用することは、障がい者の自立と社会参加の促進につながる ことから成果指標としては妥当と考える。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	障がい者福祉の推進及び障がい者への理解促進に向けての事業を実施しており適当であ る。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中 長期の達成見込みは?	4	障がい者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう各種サービス の充実と相談体制の強化に努める必要がある。	
進行年度(H31年度)の取組内容 (課題解決状況)		「障がい者計画」の実施状況についての検証を行うとともに関係機関と連携し障がい者の社会 的自立に向けた支援を行う。	
翌年度(R2年度)の取組目標		平成29年度に策定した「備前市障がい者計画」の実施状況に基づき「第6期障がい福祉計画」 「第2期障害児福祉計画」を策定し障がい者福祉の推進を図る。	
二次評価者コメント		障がい者を取り巻く環境が変化している中で、障がい者の自立と社会経済活 動への参画の支援、地域での支えあいなど市民協働によるニーズにあった施 策の展開が必要です。引き続き関係機関・団体等と連携をとりながら支援策 に取り組んでください。	基本施策への 貢献度 4 やや高い



事業費
特定財源

9.5 億円
6.4 億円

